



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社  
コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,851	△6.3	1,269	11.2	1,268	12.3	831	69.7
28年3月期	16,919	△2.1	1,142	△12.2	1,129	△16.0	490	△39.1

(注) 包括利益 29年3月期 849百万円 (68.8%) 28年3月期 503百万円 (△37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.48	—	15.4	15.5	8.0
28年3月期	31.22	—	9.2	14.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,330	5,436	65.2	360.66
28年3月期	8,026	5,348	66.5	340.15

(参考) 自己資本 29年3月期 5,427百万円 28年3月期 5,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,031	79	△251	4,368
28年3月期	848	△260	△631	3,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	471	96.1	8.8
29年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	376	45.9	7.1
30年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		52.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△1.6	1,100	△13.4	1,100	△13.3	720	△13.4	47.84

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) GDLH Pte.Ltd. 、 除外 一 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,050,000 株	28年3月期	15,700,000 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	15,264,248 株	28年3月期	15,700,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,189	△6.3	1,127	2.7	1,127	3.7	696	53.3
28年3月期	15,136	△4.2	1,097	△14.8	1,086	△18.5	454	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.64	—
28年3月期	28.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,803	5,089	65.2	338.19
28年3月期	7,602	5,133	67.5	326.98

(参考) 自己資本 29年3月期 5,089百万円 28年3月期 5,133百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### 《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、輸出や設備投資の動きは鈍かったものの、個人消費の持ち直しの動きも見られ、穏やかな景気回復をすすめております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。新規出店についても減少傾向にあるものの、ここにきて一部の大手法人において、同業法人の買収や、既存営業店舗購入後、屋号変更によりグループ化する等の動きが出てきており、業界再編が進みつつあることがうかがえます。また、全国のパチンコホールにおいて、昨年12月末を期限として「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去が行われたこともあり、この先の収益動向について、不確実性が増しております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,851百万円（前年同期比6.3%減）と減収であったものの、営業利益は1,269百万円（同11.2%増）、経常利益は1,268百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は831百万円（同69.7%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことに加え、昨年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連して、全国のパチンコホールにおいて、約1ヶ月間にわたり遊技機の入替自粛が行われたことから、広告需要は低迷する状況にありました。また、業界環境の不透明感を反映して、ホール企業の新規出店案件は減少し、さらに、昨年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去後においては、遊技機の新台入替が低調に推移し、入替告知広告需要は伸び悩みました。

こうした環境下において、当社グループでは、需要の減少による影響を最小限に食い止めるため、新規大手顧客の開拓や、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、営業拠点の集約、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取り組みが奏功し、売上高については、前年同期からの減少幅を最小限に食い止め、15,643百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益については、固定費の削減効果が寄与し1,581百万円（同7.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポート（以下、LS社）においてこれまで契約が継続中であった2件の賃貸案件については、うち1件が当第3四半期中において契約満了を迎え、また、もう1件の兵庫県の賃貸用土地については、平成29年1月末に売却いたしました。一方では、平成29年1月末に新たに千葉県において賃貸用土地を取得し、パチンコホール運営企業への賃貸契約を開始しております。

これらの結果、不動産事業の売上高は120百万円（前年同期比19.7%減）となったものの、セグメント利益は固定費の削減が寄与し、59百万円（同7.2%減）となりました。

#### (その他)

当連結会計年度においては、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業が次第に安定化してまいりました。また当期中においては、新規事業案件として、パチンコホールの遊休地活用コンテンツの調査研究のため、ストレージ事業のテストを新たに開始いたしました。

これらの結果、売上高は87百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは主として東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として、平成29年2月にシンガポールに連結子会社GDLH Pte. Ltd.（以下、GDLH）を新設し、事業開始に向けた準備を進めております。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、昨年12月のIR推進法案の成立を受けて、特に依存症対策の観点から、パチンコ・パチスロ営業において、射幸性の更なる抑制の動きが活発化するものと予測しております。そのため、当社の主要クライアントであるパチンコ経営企業においては、収益性の悪化に伴い、新規出店の抑制や新台入替の減少等、設備投資面の抑制が続き、これらの投資に付随して発生する広告需要についても低迷する可能性があります。以上の結果、パチンコホール広告需要は、次期においてもなだらかな減少が続くものと予想しております。

そうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール広告分野においては、インターネットメディア、屋外広告や求人広告の拡販等による収益構造の転換、また、異業種向け広告分野では、プリンティング事業、デザイン受託事業等、パチンコホール以外への広告営業展開等により、グループ全体での収益の底上げを図ってまいります。

さらに、平成29年2月に新設した、連結子会社GDLHを通じて、東南アジアにおけるカジノ運営事業に着手し、次なる収益の柱を構築していく方針です。なお、GDLHにおいては、初年度の収益目標は70百万円、一方で、コスト面において、カジノマシンの初期償却負担や、社内体制の整備コストが嵩むことから、60百万円の営業損失を見込んでおります。

以上の取り組みを考慮の上、現時点で計画している次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	通期	
	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	15,600	△1.6%
営業利益	1,100	△13.4%
経常利益	1,100	△13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	720	△13.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,330百万円となり、前連結会計年度末比303百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が866百万円増加する一方、取引高の減少により売上債権が418百万円減少したことに加えて、L S社における土地の売却及び新規取得により土地が245百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,893百万円となり、前連結会計年度末比215百万円の増加となりました。これは、主に借入金（長期含む）が510百万円増加する一方、取引高の減少により仕入債務が276百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,436百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の増加となりました。これは、当期純利益831百万円を計上する一方、株主還元として利益配当△416百万円及び自己株式取得△345百万円（当期中において全額消却済）を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,230百万円の計上に加えて、減価償却費97百万円等の非資金費用があった一方、法人税等の支払△380百万円が発生したこと等により、1,031百万円の収入（前年同期は848百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてL S社における土地の売却及び新規取得等により、有形固定資産の売却による収入750百万円と有形固定資産の取得による支出596百万円があったこと等により、79百万円の収入（前年同期は△260百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、長短期借入金の純増加額が700百万円あった一方で、株主還元として配当金の支払△416百万円に加えて自己株式の取得による支出△345百万円あったこと等により△251百万円の支出（前年同期は△631百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において855百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,368百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当(12円)と併せた1株当たり年間配当金は25円(連結配当性向45.9%)となります。また、当期中においては自己株式を345百万円を取得したことから、当期の株主総還元性向は、91.5%となりました。

次期(平成30年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり年間配当金は25円(予想連結配当性向52.3%)を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,507	4,374
受取手形及び売掛金	2,289	1,870
有価証券	150	290
繰延税金資産	17	17
その他	167	209
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,129	6,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152	132
減価償却累計額	△76	△69
建物及び構築物（純額）	76	63
機械装置及び運搬具	137	130
減価償却累計額	△88	△89
機械装置及び運搬具（純額）	48	40
工具、器具及び備品	166	158
減価償却累計額	△112	△112
工具、器具及び備品（純額）	53	45
土地	767	521
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	946	681
無形固定資産		
のれん	7	5
ソフトウェア	110	93
ソフトウェア仮勘定	5	8
無形固定資産合計	123	107
投資その他の資産		
投資有価証券	475	359
繰延税金資産	69	60
その他	284	374
貸倒引当金	△2	△13
投資その他の資産合計	827	781
固定資産合計	1,897	1,570
資産合計	8,026	8,330



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408	1,132
短期借入金	100	300
1年内返済予定の長期借入金	190	240
未払法人税等	213	239
その他	248	188
流動負債合計	2,160	2,100
固定負債		
長期借入金	500	760
資産除去債務	8	8
その他	10	24
固定負債合計	518	793
負債合計	2,678	2,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,502	3,572
株主資本合計	5,317	5,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	17
為替換算調整勘定	26	23
その他の包括利益累計額合計	23	40
非支配株主持分	7	9
純資産合計	5,348	5,436
負債純資産合計	8,026	8,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,919	15,851
売上原価	13,184	12,243
売上総利益	3,734	3,607
販売費及び一般管理費	2,592	2,337
営業利益	1,142	1,269
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	1
有価証券利息	4	2
その他	4	4
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	21	2
その他	0	3
営業外費用合計	29	10
経常利益	1,129	1,268
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産売却損	—	17
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	157	—
減損損失	125	20
特別損失合計	285	37
税金等調整前当期純利益	861	1,230
法人税、住民税及び事業税	407	397
法人税等調整額	△36	0
法人税等合計	371	398
当期純利益	490	832
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	490	831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	490	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	20
為替換算調整勘定	26	△3
その他の包括利益合計	13	17
包括利益	503	849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503	848
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,538	5,353
当期変動額				
剰余金の配当			△471	△471
連結範囲の変動			△55	△55
親会社株主に帰属する当期純利益			490	490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△35	△35
当期末残高	751	1,063	3,502	5,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	—	9	8	5,370
当期変動額					
剰余金の配当					△471
連結範囲の変動					△55
親会社株主に帰属する当期純利益					490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	26	13	△0	13
当期変動額合計	△13	26	13	△0	△22
当期末残高	△3	26	23	7	5,348

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,502	—	5,317
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の消却			△345	345	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	70	—	70
当期末残高	751	1,063	3,572	—	5,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	26	23	7	5,348
当期変動額					
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△345
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△3	17	1	18
当期変動額合計	20	△3	17	1	88
当期末残高	17	23	40	9	5,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	861	1,230
のれん償却額	44	2
減価償却費	103	97
長期前払費用償却額	46	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	7	5
為替差損益 (△は益)	21	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	—
減損損失	125	20
固定資産売却損益 (△は益)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	187	△276
その他	△48	△137
小計	1,288	1,405
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△448	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	1,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	—
定期預金の払戻による収入	—	33
有形固定資産の取得による支出	△42	△596
有形固定資産の売却による収入	—	750
無形固定資産の取得による支出	△8	△28
投資有価証券の取得による支出	△287	△163
投資有価証券の売却及び償還による収入	180	161
敷金及び保証金の回収による収入	14	21
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△8
その他	△71	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△360	△190
配当金の支払額	△471	△416
自己株式の取得による支出	—	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	855
現金及び現金同等物の期首残高	3,536	3,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,513	4,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益にあたる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,684	150	16,834	84	16,919	—	16,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	16,684	150	16,835	84	16,919	△0	16,919
セグメント利益又は損失 (△)	1,475	63	1,539	△19	1,520	△378	1,142
セグメント資産	3,164	988	4,152	62	4,214	3,812	8,026
その他の項目							
減価償却費	90	0	91	9	100	3	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45	—	45	—	45	1	46

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△378百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,812百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,643	120	15,764	87	15,851	—	15,851
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,643	120	15,764	87	15,851	—	15,851
セグメント利益又は損失 (△)	1,581	59	1,640	△19	1,620	△351	1,269
セグメント資産	3,139	1,011	4,151	567	4,718	3,612	8,330
その他の項目							
減価償却費	84	0	84	10	95	2	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55	521	577	35	613	—	613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,612百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	125	—	—	—	125

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	20	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	44	—	—	—	44
当期末残高 (百万円)	7	—	—	—	7

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	2	—	—	—	2
当期末残高 (百万円)	5	—	—	—	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	340.15円	360.66円
1株当たり当期純利益金額	31.22円	54.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	490	831
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	490	831
普通株式の期中平均株式数（株）	15,700,000	15,264,248

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	8,354	△10.9
販促物	2,211	△6.9
媒体	2,042	△5.2
その他	3,035	9.3
広告事業計	15,643	△6.2
不動産事業	120	△19.7
その他事業	87	3.3
合計	15,851	△6.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。